

高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）毎月分配型 〈愛称「73（しちさん）」〉

運用報告書（全体版）

第59期（決算日 2018年2月13日）第61期（決算日 2018年4月10日）第63期（決算日 2018年6月11日）
第60期（決算日 2018年3月12日）第62期（決算日 2018年5月10日）第64期（決算日 2018年7月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）毎月分配型」は、2018年7月10日に第64期の決算を行ないましたので、第59期から第64期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2013年3月25日から2028年1月11日までです。
運用方針	主として、日本を含む世界の高格付ソブリン債券に投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券 「高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<641952>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基 (分配落)	準 価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分 配	金 騰 落 中 率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
35期(2016年2月10日)	10,129	25	1.6	65.9	—	28.5	2,310
36期(2016年3月10日)	10,062	25	△0.4	66.7	—	29.4	2,371
37期(2016年4月11日)	10,020	25	△0.2	66.3	—	28.3	2,368
38期(2016年5月10日)	9,967	25	△0.3	66.2	—	28.1	2,412
39期(2016年6月10日)	10,030	25	0.9	65.6	—	28.9	2,448
40期(2016年7月11日)	9,998	25	△0.1	59.0	—	28.3	2,468
41期(2016年8月10日)	10,000	25	0.3	55.3	—	28.6	2,489
42期(2016年9月12日)	9,920	25	△0.6	50.2	—	29.3	2,501
43期(2016年10月11日)	9,875	25	△0.2	49.3	—	29.5	2,520
44期(2016年11月10日)	9,820	25	△0.3	49.5	—	29.4	2,552
45期(2016年12月12日)	9,777	25	△0.2	56.5	—	30.6	2,538
46期(2017年1月10日)	9,773	25	0.2	59.0	—	29.4	2,477
47期(2017年2月10日)	9,731	25	△0.2	63.8	—	29.6	2,475
48期(2017年3月10日)	9,623	25	△0.9	64.2	—	29.7	2,435
49期(2017年4月10日)	9,650	25	0.5	63.2	—	29.2	2,438
50期(2017年5月10日)	9,624	25	△0.0	68.3	—	29.8	2,421
51期(2017年6月12日)	9,712	25	1.2	66.1	—	29.6	2,467
52期(2017年7月10日)	9,658	25	△0.3	65.5	—	30.2	2,466
53期(2017年8月10日)	9,675	25	0.4	61.6	—	29.3	2,539
54期(2017年9月11日)	9,687	25	0.4	57.1	△ 3.4	29.6	2,539
55期(2017年10月10日)	9,641	25	△0.2	59.9	△ 0.8	29.8	2,522
56期(2017年11月10日)	9,671	25	0.6	62.5	△ 4.1	29.5	2,503
57期(2017年12月11日)	9,665	25	0.2	66.6	△ 3.9	29.4	2,503
58期(2018年1月10日)	9,575	25	△0.7	65.0	—	29.6	2,469
59期(2018年2月13日)	9,364	25	△1.9	65.1	△17.3	29.2	2,417
60期(2018年3月12日)	9,342	25	0.0	65.1	—	29.1	2,399
61期(2018年4月10日)	9,382	25	0.7	67.2	—	29.1	2,404
62期(2018年5月10日)	9,300	25	△0.6	65.7	—	29.2	2,390
63期(2018年6月11日)	9,288	25	0.1	66.5	△10.9	29.7	2,378
64期(2018年7月10日)	9,358	25	1.0	67.4	—	29.7	2,385

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		債 券 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 券 率
			騰 落 率	組 入 比 率			
第59期	(期首) 2018年1月10日	円 9,575	% —	% 65.0	% —	% 29.6	
	1月末	9,453	△1.3	64.3	△12.1	29.5	
	(期末) 2018年2月13日	9,389	△1.9	65.1	△17.3	29.2	
第60期	(期首) 2018年2月13日	9,364	—	65.1	△17.3	29.2	
	2月末	9,351	△0.1	62.8	△9.4	29.0	
	(期末) 2018年3月12日	9,367	0.0	65.1	—	29.1	
第61期	(期首) 2018年3月12日	9,342	—	65.1	—	29.1	
	3月末	9,391	0.5	66.3	—	28.9	
	(期末) 2018年4月10日	9,407	0.7	67.2	—	29.1	
第62期	(期首) 2018年4月10日	9,382	—	67.2	—	29.1	
	4月末	9,330	△0.6	67.7	—	29.5	
	(期末) 2018年5月10日	9,325	△0.6	65.7	—	29.2	
第63期	(期首) 2018年5月10日	9,300	—	65.7	—	29.2	
	5月末	9,338	0.4	61.8	△10.7	29.2	
	(期末) 2018年6月11日	9,313	0.1	66.5	△10.9	29.7	
第64期	(期首) 2018年6月11日	9,288	—	66.5	△10.9	29.7	
	6月末	9,332	0.5	65.0	—	29.5	
	(期末) 2018年7月10日	9,383	1.0	67.4	—	29.7	

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

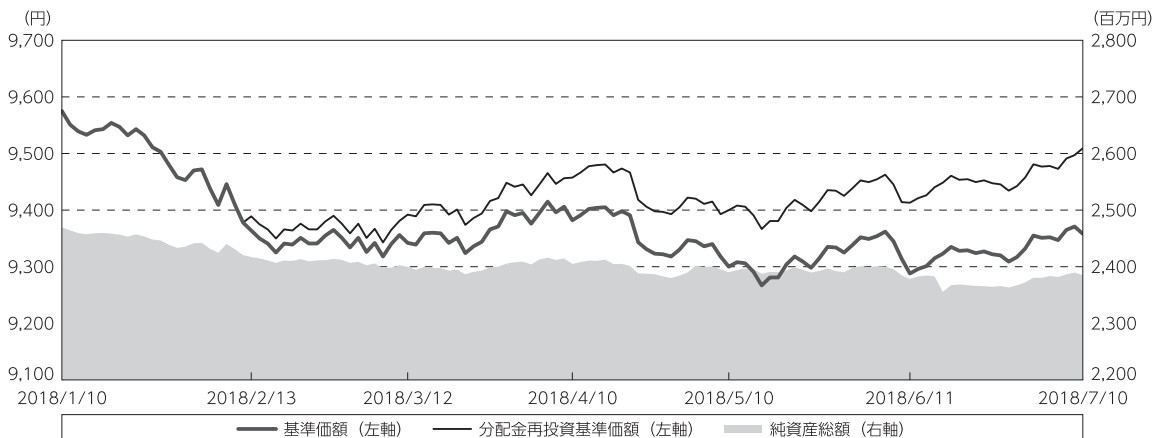
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

（2018年1月11日～2018年7月10日）

作成期間中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年1月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界の高格付ソブリン債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。また、原則として、純資産の70%程度に対して対円で為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減をめざしております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・投資対象である2つの投資信託証券それぞれにおいて、投資している債券からインカム収入を得たこと。
- ・投資対象である「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」において、投資対象各国の国債利回りが総じて低下（債券価格は上昇）したこと。
- ・投資対象である「高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）」において、一部の投資対象国の国債利回りが期間の初めと比べて低下したこと（オーストラリア国債）。

＜値下がり要因＞

- ・投資対象である「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」において、為替ヘッジに伴う費用を支払ったこと。
- ・投資対象である「高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）」において、一部の投資対象国の国債利回りが期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）したこと（米国公債、ノルウェー国債）。
- ・投資対象である「高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）」において、投資対象国の通貨が対円で下落したこと（ニュージーランドドル、オーストラリアドル）。

投資環境

（「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」投資対象国の債券市況）

当ファンドが投資対象国とした債券市場では、10年国債利回りが期間の初めと比べて総じて低下しました。

期間の初めから2018年2月中旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）総裁がユーロ圏内の景気改善について明るい見通しを示したことや、米国の雇用統計にて賃金の伸びが市場予想を上回り米国の利上げペースの加速が意識されたことなどを背景に、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。2月下旬から3月下旬にかけては、フランスやドイツの景況感に関する指標が市場予想を下回ったことや、米国の保護主義的な貿易政策の発表を受けて貿易を巡る懸念が世界的に広がったことなどを背景に、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。4月上旬から5月前半にかけては、中国の市場開放政策を受けて米中間の貿易摩擦による世界経済の成長鈍化懸念が緩和したことや、商品価格の上昇によるインフレ圧力などを背景に、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。5月後半から期間末にかけては、イタリアやスペインにおける政局の先行き懸念から安全資産への逃避需要が強まったことや、ECBが2019年夏まで利上げを据え置く方針を示したことなどをを受けて、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。

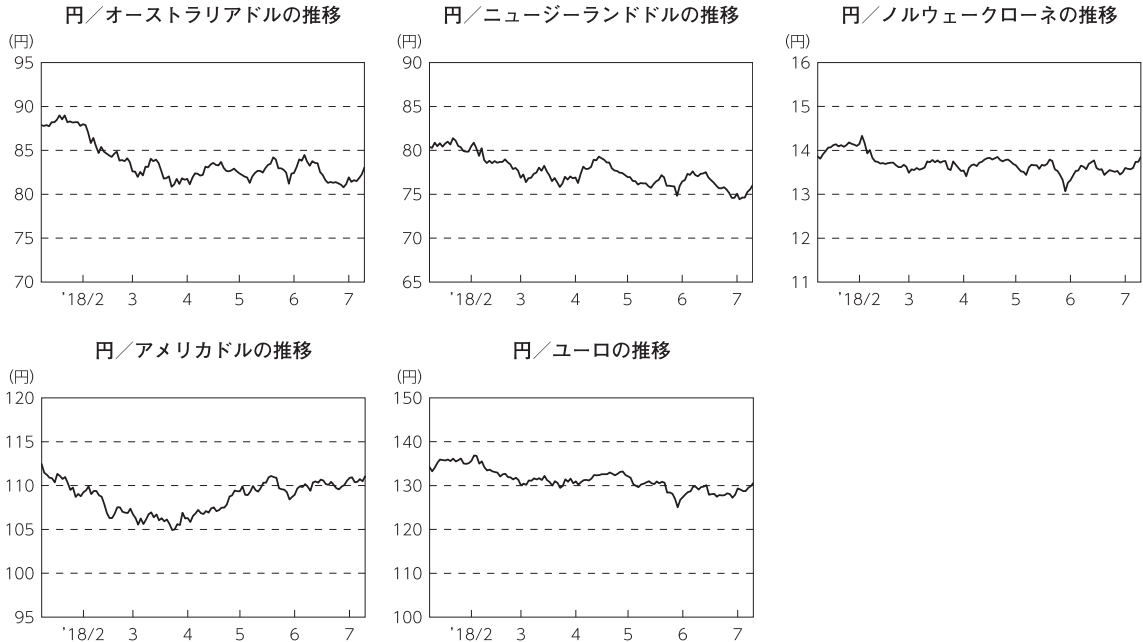
（「高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）」投資対象国の債券市況）

期間中、投資対象国の国債利回りは、期間の初めと比べてまちまちの動きとなりました。

期間の初めから2018年2月にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）が追加利上げを決定したこと、ECBがユーロ圏の経済成長見通しを引き上げたことなどを背景に、各国の国債利回りは総じて上昇しました。2月下旬から3月下旬にかけては、フランスやドイツの景況感に関する指標が市場予想を下回ったことや、米国の保護主義的な貿易政策の発表を受けて貿易を巡る懸念が世界的に広がったこと、ECBが予想インフレ率を下方修正してインフレへの慎重な見方を示したことなどをを受けて、各国の国債利回りは総じて低下しました。4月上旬から期間末にかけては、イタリアやスペインにおける政局の先行き懸念から安全資産への逃避需要が強まったことや、ECBが2019年夏まで利上げを据え置く方針を示したことなどが利回りの低下要因となりました。一方、中国の市場開放政策を受けて米中間の貿易摩擦による世界経済の成長鈍化懸念が緩和したことや、商品価格の上昇によるインフレ圧力などが利回りの上昇要因となり、各国の国債利回りはまちまちの動きとなりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券を70%程度、「高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を30%程度組み入れることで、実質的に純資産総額の70%程度に対して対円で為替ヘッジを行ないつつ、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

（ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド）

投資対象国は、為替ヘッジ後の金利水準、市場の流動性、財政赤字の状況などを考慮して決定しました。

期間の初め、アメリカ、ベルギー、スウェーデン、フランスの4カ国への投資を行ないました。2018年1月末にかけては、アメリカを中心に債券利回りの上昇リスクが高いと判断したことから、アメリカの投資比率を大幅に縮小させた一方、当面緩和的な金融政策を継続すると想定されることから、アメリカ以外の投資比率を拡大させました。その後、3月末にかけては、米国トランプ政権が鉄鋼やアルミニウムへの関税の導入、中国の知的財産権侵害への報復関税を発表したことなどを受けて保護主義への懸念が強まり世界的に株価が下落し、市場ではリスクオフの流れが強まりました。こうした環境のなか、アメリカの債券利回りの上昇リスクは大幅に後退したと判断し、アメリカの投資比率を拡大させ、ポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）は長期化しました。5月に入って、相対的に景気の基調が弱いことや、今後の利上げの速度が緩慢である

と予想したイギリスを新規に投資対象としました。一方、デュレーションは、4月までは段階的に長期化し、5月中旬以降アメリカを中心にポートフォリオ全体のデュレーションを徐々に短期化しましたが、6月中旬以降再びアメリカを中心に長期化しました。

その結果、期間末時点での投資対象国は、アメリカ、イギリス、ベルギー、スウェーデン、フランスの5カ国となりました。

また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないました。

（高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け））

期間中、投資対象国（通貨ベース）の入替えは行なわず、アメリカドル、ニュージーランドドル、オーストラリアドル、ノルウェークローネ、ユーロへの投資を継続しました。

ポートフォリオ全体のデュレーションに留意しながら、国ごとのデュレーションを調整し、ファンドのリターンの最大化に努めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
	2018年1月11日～ 2018年2月13日	2018年2月14日～ 2018年3月12日	2018年3月13日～ 2018年4月10日	2018年4月11日～ 2018年5月10日	2018年5月11日～ 2018年6月11日	2018年6月12日～ 2018年7月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	25 0.266%	25 0.267%	25 0.266%	25 0.268%	25 0.268%	25 0.266%
当期の収益	14	14	19	15	15	20
当期の収益以外	10	10	5	9	9	4
翌期繰越分配対象額	1,002	991	986	976	966	962

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券を70%程度、「高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を30%程度組み入れ、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なう方針です。

（ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド）

引き続き、現在投資を行なっているアメリカ、イギリス、ベルギー、スウェーデン、フランスの5カ国への投資を継続することを検討します。

ポートフォリオ全体のデュレーションは現状程度に維持することを検討しますが、市場環境を考慮して機動的に変更する方針です。外貨建資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け））

原則として、各国の金利水準、信用力、財政状況などのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を考慮して投資を行なう方針です。債券市況、為替市況、各国のファンダメンタルズなどの変化にあわせて、投資比率並びに投資対象国（通貨ベース）およびポートフォリオのデュレーションの変更などを柔軟に検討する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2018年1月11日～2018年7月10日）

項 目	第59期～第64期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	38	0.402	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(14)	(0.145)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(23)	(0.241)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.003)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	5	0.054	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(4)	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	43	0.459	
作成期間の平均基準価額は、9,365円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

○売買及び取引の状況

(2018年1月11日～2018年7月10日)

投資信託証券

銘柄		第59期～第64期			
		買付		売却	
		口数	金額	口数	金額
国内	高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）	千口 37,380	千円 33,652	千口 24,653	千円 22,229

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第59期～第64期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	千口 62	千円 80	千口 59,665	千円 76,001

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月11日～2018年7月10日)

利害関係人との取引状況

＜高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）毎月分配型＞

区分	第59期～第64期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 381	百万円 381	% 100.0	百万円 381	百万円 381	% 100.0

＜ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド＞

区分	第59期～第64期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 41,593	百万円 41,593	% 100.0	百万円 41,593	百万円 41,593	% 100.0

平均保有割合 1.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2018年1月11日～2018年7月10日）

区 分	第59期～第64期					
	買 付			売 付		
	買付額 A	うち自己取引 状況B	$\frac{B}{A}$	売付額 C	うち自己取引 状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 33	百万円 33	% 100.0	百万円 22	百万円 22	% 100.0

(注) 委託会社に支払われた売買委託手数料は0円です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年1月11日～2018年7月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年7月10日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第58期末	第64期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）	千口 772,861	千口 785,587	千円 708,364	% 29.7
合 計	772,861	785,587	708,364	29.7

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘 柄	第58期末	第64期末	
	口 数	口 数	評 価 額
ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	千口 1,340,158	千口 1,280,556	千円 1,647,435

(注) 親投資信託の2018年7月10日現在の受益権総口数は、76,576,653千口です。

○投資信託財産の構成

(2018年7月10日現在)

項 目	第64期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	708,364	29.6
ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	1,647,435	68.8
コール・ローン等、その他	40,253	1.6
投資信託財産総額	2,396,052	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) ソブリン（円ヘッジ）マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（99,466,189千円）の投資信託財産総額（100,497,466千円）に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=111.06円、1ユーロ=130.57円、1イギリスポンド=147.23円、1スウェーデンクローナ=12.74円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第59期末	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末
	2018年2月13日現在	2018年3月12日現在	2018年4月10日現在	2018年5月10日現在	2018年6月11日現在	2018年7月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,428,620,939	2,414,885,629	2,418,760,876	2,404,576,175	2,393,785,054	2,396,052,278
コール・ローン等	36,495,461	39,735,762	33,274,179	41,627,633	34,052,352	37,503,206
投資信託受益証券(評価額)	706,143,808	698,682,481	700,230,238	698,498,792	707,555,329	708,364,127
ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド(評価額)	1,683,275,546	1,673,750,892	1,682,529,403	1,661,712,073	1,646,890,720	1,647,435,390
未収入金	—	—	—	—	2,518,750	—
未収配当金	2,706,124	2,716,494	2,727,056	2,737,677	2,767,903	2,749,555
(B) 負債	11,458,671	15,207,248	13,938,572	14,214,605	15,361,410	10,956,668
未払収益分配金	6,453,076	6,422,016	6,407,941	6,425,997	6,401,539	6,371,903
未払解約金	2,932,508	6,946,110	5,405,996	5,424,768	6,290,682	1,908,876
未払信託報酬	1,845,268	1,442,964	1,545,411	1,595,842	1,699,874	1,527,084
未払利息	31	72	52	59	38	71
その他未払費用	227,788	396,086	579,172	767,939	969,277	1,148,734
(C) 純資産総額(A-B)	2,417,162,268	2,399,678,381	2,404,822,304	2,390,361,570	2,378,423,644	2,385,095,610
元本	2,581,230,668	2,568,806,707	2,563,176,471	2,570,398,926	2,560,615,614	2,548,761,239
次期繰越損益金	△ 164,068,400	△ 169,128,326	△ 158,354,167	△ 180,037,356	△ 182,191,970	△ 163,665,629
(D) 受益権総口数	2,581,230,668口	2,568,806,707口	2,563,176,471口	2,570,398,926口	2,560,615,614口	2,548,761,239口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,364円	9,342円	9,382円	9,300円	9,288円	9,358円

(注) 当ファンドの第59期首元本額は2,579,035,139円、第59～64期中追加設定元本額は148,321,924円、第59～64期中一部解約元本額は178,595,824円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第59期0.9364円、第60期0.9342円、第61期0.9382円、第62期0.9300円、第63期0.9288円、第64期0.9358円です。

(注) 2018年7月10日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は163,665,629円です。

○損益の状況

項 目	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
	2018年1月11日～ 2018年2月13日	2018年2月14日～ 2018年3月12日	2018年3月13日～ 2018年4月10日	2018年4月11日～ 2018年5月10日	2018年5月11日～ 2018年6月11日	2018年6月12日～ 2018年7月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	2,705,160	2,715,513	2,725,721	2,736,220	2,766,333	2,748,325
受取配当金	2,706,124	2,716,494	2,727,057	2,737,678	2,767,903	2,749,556
受取利息	-	-	18	-	21	-
支払利息	△ 964	△ 981	△ 1,354	△ 1,458	△ 1,591	△ 1,231
(B) 有価証券売買損益	△ 48,230,652	△ 510,686	15,753,182	△ 15,643,366	2,670,303	22,901,012
売買益	119,027	9,648,422	16,991,148	67,654	2,751,539	23,022,659
売買損	△ 48,349,679	△ 10,159,108	△ 1,237,966	△ 15,711,020	△ 81,236	△ 121,647
(C) 信託報酬等	△ 2,073,056	△ 1,621,090	△ 1,736,184	△ 1,792,858	△ 1,909,928	△ 1,715,655
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	△ 47,598,548	583,737	16,742,719	△ 14,700,004	3,526,708	23,933,682
(E) 前期繰越損益金	△ 139,989,273	△ 189,582,335	△ 190,666,659	△ 177,091,632	△ 192,798,228	△ 189,903,944
(F) 追加信託差損益金	29,972,497	26,292,288	21,977,714	18,180,277	13,481,089	8,676,536
(配当等相当額)	(261,376,964)	(257,533,170)	(254,163,426)	(253,504,578)	(250,062,989)	(246,446,903)
(売買損益相当額)	(△231,404,467)	(△231,240,882)	(△232,185,712)	(△235,324,301)	(△236,581,900)	(△237,770,367)
(G) 計 (D+E+F)	△ 157,615,324	△ 162,706,310	△ 151,946,226	△ 173,611,359	△ 175,790,431	△ 157,293,726
(H) 収益分配金	△ 6,453,076	△ 6,422,016	△ 6,407,941	△ 6,425,997	△ 6,401,539	△ 6,371,903
次期繰越損益金 (G+H)	△ 164,068,400	△ 169,128,326	△ 158,354,167	△ 180,037,356	△ 182,191,970	△ 163,665,629
追加信託差損益金	27,365,454	23,476,876	20,598,725	15,679,279	10,999,852	7,578,020
(配当等相当額)	(258,778,702)	(254,721,709)	(252,792,250)	(251,018,388)	(247,593,041)	(245,360,314)
(売買損益相当額)	(△231,413,248)	(△231,244,833)	(△232,193,525)	(△235,339,109)	(△236,593,189)	(△237,782,294)
分配準備積立金	1,427	2,215	1,888	2,164	2,561	1,076
繰越損益金	△ 191,435,281	△ 192,607,417	△ 178,954,780	△ 195,718,799	△ 193,194,383	△ 171,244,725

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2018年1月11日～2018年7月10日) は以下の通りです。

項 目	2018年1月11日～ 2018年2月13日	2018年2月14日～ 2018年3月12日	2018年3月13日～ 2018年4月10日	2018年4月11日～ 2018年5月10日	2018年5月11日～ 2018年6月11日	2018年6月12日～ 2018年7月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	3,845,115円	3,607,406円	5,028,647円	3,925,296円	3,920,730円	5,271,948円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	261,385,745円	257,537,121円	254,171,239円	253,519,386円	250,074,278円	246,458,830円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,345円	1,413円	2,193円	1,867円	2,133円	2,515円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	265,233,205円	261,145,940円	259,202,079円	257,446,549円	253,997,141円	251,733,293円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,027円	1,016円	1,011円	1,001円	991円	987円
g. 分配金	6,453,076円	6,422,016円	6,407,941円	6,425,997円	6,401,539円	6,371,903円
h. 分配金(1万口当たり)	25円	25円	25円	25円	25円	25円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
1 万口当たり分配金（税込み）	25円	25円	25円	25円	25円	25円

○お知らせ

約款変更について

2018年1月11日から2018年7月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日 2018年2月13日）
（2017年2月11日～2018年2月13日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2011年2月28日から原則無期限です。
運用方針	内外の公社債に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	内外のソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

原則として、日本および世界の高格付け国の中から、為替ヘッジコスト考慮後の利回りや信用力などを勘案して複数国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券に分散投資するとともに、外貨建て資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、為替ヘッジコスト考慮後の利回りの水準や方向性、信用力、流動性などの分析を行ない、組入国やその配分比率、および組入銘柄を決定します。なお、金利動向などによっては、組入債券の一部売却や先物取引などの活用により、実質的な債券組入比率を調整することがあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	騰落率	中率			
3期(2014年2月10日)	円 11,127	% 1.2	% 98.7	% -	百万円 14,067
4期(2015年2月10日)	12,385	11.3	98.3	-	39,686
5期(2016年2月10日)	12,610	1.8	95.6	-	53,011
6期(2017年2月10日)	12,516	△0.7	92.0	-	74,235
7期(2018年2月13日)	12,604	0.7	93.4	△24.8	100,274

(注) 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債組入比率	債券先物比率	騰落率
	騰落率	中率			
(期首) 2017年2月10日	円 12,516	% -	% 92.0	% -	% -
2月末	12,610	0.8	91.8	-	-
3月末	12,561	0.4	90.9	-	-
4月末	12,656	1.1	97.3	-	-
5月末	12,757	1.9	96.3	-	-
6月末	12,670	1.2	96.9	-	-
7月末	12,652	1.1	91.7	-	-
8月末	12,802	2.3	90.4	△11.1	-
9月末	12,724	1.7	86.6	-	-
10月末	12,833	2.5	88.8	△12.2	-
11月末	12,864	2.8	96.2	△2.6	-
12月末	12,827	2.5	93.2	△4.4	-
2018年1月末	12,641	1.0	92.8	△17.4	-
(期末) 2018年2月13日	12,604	0.7	93.4	△24.8	-

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○運用経過

(2017年2月11日～2018年2月13日)

基準価額の推移

期間の初め12,516円の基準価額は、期間末に12,604円となり、騰落率は+0.7%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からのインカム収入を得たこと。
- ・為替ヘッジに伴うヘッジプレミアム（ユーロ圏およびスウェーデン）を得たこと。

<値下がり要因>

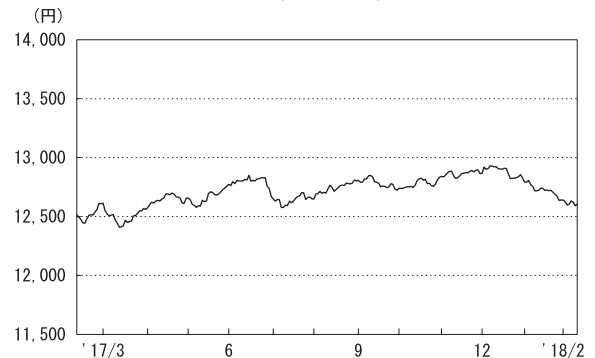
- ・アメリカで為替ヘッジに伴う費用を支払ったこと。
- ・投資対象各国の国債利回りが総じて上昇（債券価格は下落）したこと。

(債券市況)

当ファンドが投資対象国とした債券市場では、10年国債利回りが期間の初めと比べて、総じて上昇しました。

期間の初めから2017年6月中旬にかけては、米国にて利上げが実施されたものの、その後の利上げペースの加速が示唆されなかったことや、シリアや北朝鮮情勢の緊迫化に加えて米国防権とロシアとの不透明な関係への疑惑から米国政治の停滞が懸念され、投資家の安全資産への逃避需要が強まったことなどを背景に、投資対象国の10年国債利回りは総じて低下（債券価格は上昇）しました。6月下旬から9月上旬にかけては、市場予想を上回る米国雇用統計の結果などが利回りの上昇要因となったものの、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長がインフレ率は利上げが必要となるような状況ではないと言及したことや、北朝鮮情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことなどが利回りの低下要因となり、投資対象国の10年国債利回りはまちまちの動きとなりました。9月中旬から期間末にかけては、欧州中央銀行（ECB）が量的緩和策の縮小について慎重に進める意向を示唆したことや、米国連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨にてインフレ低迷に懸念が示されたことなどが利回りの低下要因となったものの、米国にて税制改革法案が成立し減税の実施による財政赤字の拡大が懸念されたことや、FRBが追加利上げを決定したこと、ドイツ政府が国債発行額の増額方針を示したことなどから、投資対象国の10年国債利回りは総じて上昇しました。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2017/02/10	2017/12/07	2017/03/13	2018/02/13
12,516円	12,930円	12,409円	12,604円

ポートフォリオ

投資対象国は、為替ヘッジ後の金利水準、市場の流動性、財政赤字の状況などを考慮して決定しました。

期間の初め、スウェーデン、ベルギー、オランダ、アメリカ、イギリスの5カ国への投資を行ないました。スウェーデンは超長期債を中心に相対的に金利水準が高いことから、投資妙味が高いと判断し投資比率を高水準に維持しました。2017年2月は、3月に総選挙を控え政治的な不透明感がやや強まるリスクを考慮し、オランダを全売却しました。3月は、債券利回りが大幅に低下したことから投資妙味が限定的となったと判断したイギリスの保有債券を全て売却する一方、ユーロ圏の金利水準が上昇したことから投資妙味が高まったと判断したベルギーの比率を拡大させました。4月は、アメリカの投資比率を拡大する一方、スウェーデンを中心に投資比率を縮小しました。アメリカは、地政学的リスクの高まりが懸念される状況のなか、大統領の主張していた経済政策は議会での通過が困難であり、その実現性は限定的であると思われたことから、金利上昇のリスクは限定的と判断しました。5月は、新規にフランスの組入れを開始しました。フランス大統領選挙では中道派候補が勝利し、政治的リスクから金利が上昇するリスクが極めて小さくなったと判断しました。8月は、金利が大きく上昇し投資妙味が高まったと考えてカナダを新規に組み入れる一方、金利の低下幅の大きいアメリカの投資比率を縮小させました。9月は、債券利回りが低下して投資妙味が低下し、また、良好なファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）から今後の利上げの余地が大きいと考えたカナダドル建債券を全売却しました。一方、相対的に景気のパフォーマンスが弱く、当面現状程度の政策金利が維持されると考えられるオーストラリアを新規に組み入れました。12月上旬には、債券利回りが大幅に低下し長短金利差の縮小から投資妙味が限定的となったと判断したオーストラリアの保有債券を全て売却しました。2018年1月以降は、債券利回りの上昇リスクが高いと判断したことから、アメリカの投資比率を大幅に縮小しました。

期間末時点での投資対象国は、アメリカ、ベルギー、スウェーデン、フランスの4カ国となりました。

また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、現在投資を行なっている4カ国への投資を継続することを検討します。

ポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）は現状程度に維持することを検討しますが、市場環境を考慮して機動的に変更する方針です。また、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年2月11日～2018年2月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 1 (1)	% 0.008 (0.008)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.012 (0.012) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	3	0.020	
期中の平均基準価額は、12,716円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月11日～2018年2月13日)

公社債

		買付額	売付額	
外	アメリカ	千アメリカドル 国債証券	千アメリカドル 666,425	
		地方債証券	—	
		特殊債証券	18,360	
	カナダ	千カナダドル 国債証券	千カナダドル 44,262	
		特殊債証券	36,042	
		ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	国	フランス	国債証券	41,904
		オランダ	国債証券	57,435
		ベルギー	国債証券	38,146
		イギリス	千イギリスポンド 国債証券	千イギリスポンド 41,856
特殊債証券	10,953			
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 国債証券	千スウェーデンクローナ 259,582		
	特殊債証券	—		
オーストラリア	千オーストラリアドル 国債証券	千オーストラリアドル 27,555		
	地方債証券	32,640		
	特殊債証券	26,787		

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 157,819	百万円 132,550

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月11日～2018年2月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
金銭信託	百万円 6,408	百万円 6,408	% 100.0	百万円 6,408	百万円 6,408	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年2月11日～2018年2月13日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2018年2月13日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		評 価 額				5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
アメリカ	千アメリカドル 233,130	千アメリカドル 227,205	千円 24,704,045	% 24.6	% —	% 22.9	% 1.8	% —
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
フランス	143,000	160,857	21,492,218	21.4	—	21.4	—	—
ベルギー	165,170	196,125	26,204,281	26.1	—	26.1	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 1,497,000	千スウェーデンクローナ 1,578,037	21,271,940	21.2	—	18.5	2.8	—
合 計	—	—	93,672,486	93.4	—	88.9	4.5	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利率	当 期 末			
		額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 国債証券	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
US TREASURY N/B	2.0	39,000	37,344	4,060,415	2024/6/30
US TREASURY N/B	2.25	35,500	33,632	3,656,817	2027/11/15
US TREASURY N/B	5.0	3,000	3,875	421,377	2037/5/15
US TREASURY N/B	2.75	10,000	9,251	1,005,901	2047/11/15
地方債証券					
BRITISH COLUMBIA PROV OF	2.0	2,000	1,931	210,025	2022/10/23
BRITISH COLUMBIA PROV OF	2.25	2,000	1,868	203,178	2026/6/2
MANITOBA (PROVINCE OF)	3.05	27,000	26,995	2,935,257	2024/5/14
ONTARIO (PROVINCE OF)	2.45	12,500	12,301	1,337,546	2022/6/29
ONTARIO (PROVINCE OF)	3.2	5,000	5,054	549,578	2024/5/16
ONTARIO (PROVINCE OF)	2.5	2,500	2,371	257,826	2026/4/27
PROVINCE OF ALBERTA	2.05	14,500	13,213	1,436,704	2026/8/17
PROVINCE OF QUEBEC	2.5	16,500	15,693	1,706,343	2026/4/20
PROVINCE OF QUEBEC	2.75	2,000	1,921	208,966	2027/4/12
PROVINCE OF QUEBEC	7.5	4,500	6,161	669,968	2029/9/15
特殊債券(除く金融債)					
ASIAN DEVELOPMENT BANK	2.0	7,500	7,086	770,515	2025/1/22
ASIAN DEVELOPMENT BANK	2.0	5,000	4,656	506,354	2026/4/24
EUROPEAN INVESTMENT BANK	3.25	10,000	10,227	1,112,080	2024/1/29
INTER-AMERICAN DEVEL BK	4.375	1,300	1,509	164,145	2044/1/24
KFW	2.125	2,000	1,945	211,502	2023/1/17
KFW	2.5	5,000	4,875	530,137	2024/11/20
KOMMUNALBANKEN AS	2.125	10,000	9,422	1,024,455	2025/4/23
LANDWIRTSCH RENTENBANK	2.0	4,000	3,773	410,284	2025/1/13
NEDER WATERSCHAPS BANK	2.375	2,330	2,211	240,500	2026/3/24
TENN VALLEY AUTHORITY	2.875	10,000	9,879	1,074,162	2027/2/1
小 計				24,704,045	
(ユーロ…フランス) 国債証券		千ユーロ	千ユーロ		
FRANCE (GOVT OF)	1.0	8,000	8,231	1,099,757	2025/11/25
FRANCE (GOVT OF)	3.5	25,000	30,729	4,105,801	2026/4/25
FRANCE (GOVT OF)	0.5	5,000	4,920	657,490	2026/5/25

銘柄	利率	当 期 末			
		額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス) 国債証券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
FRANCE (GOVT OF)	1.0	23,500	23,802	3,180,307	2027/5/25
FRANCE (GOVT OF)	2.75	33,000	38,717	5,173,047	2027/10/25
FRANCE (GOVT OF)	0.75	17,000	16,605	2,218,692	2028/5/25
FRANCE (GOVT OF)	2.5	28,500	33,012	4,410,764	2030/5/25
FRANCE (GOVT OF)	5.75	3,000	4,837	646,357	2032/10/25
(ユーロ…ベルギー) 国債証券					
BELGIUM KINGDOM	2.6	25,000	28,428	3,798,291	2024/6/22
BELGIUM KINGDOM	0.8	9,000	9,132	1,220,161	2025/6/22
BELGIUM KINGDOM	4.5	73,170	95,633	12,777,599	2026/3/28
BELGIUM KINGDOM	1.0	27,000	27,570	3,683,645	2026/6/22
BELGIUM KINGDOM	0.8	21,000	20,858	2,786,926	2027/6/22
BELGIUM KINGDOM	5.5	10,000	14,502	1,937,656	2028/3/28
ユーロ計				47,696,500	
(スウェーデン) 国債証券		千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
SWEDISH GOVERNMENT	0.75	170,000	166,899	2,249,805	2028/5/12
特殊債券(除く金融債)					
EUROPEAN INVESTMENT BANK	1.25	200,000	201,517	2,716,449	2025/5/12
EUROPEAN INVESTMENT BANK	1.75	302,000	310,585	4,186,697	2026/11/12
EUROPEAN INVESTMENT BANK	1.5	25,000	25,050	337,675	2027/3/2
EUROPEAN INVESTMENT BANK	3.75	300,000	359,612	4,847,575	2032/6/1
KOMMUNINVEST I SVERIGE	1.0	200,000	205,280	2,767,174	2021/9/15
KOMMUNINVEST I SVERIGE	0.625	200,000	196,044	2,642,683	2023/11/13
NORDIC INVESTMENT BANK	2.94	100,000	113,047	1,523,878	2031/10/17
小 計				21,271,940	
合 計				93,672,486	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外国	債券先物取引	百万円	百万円
	TNOTE10Y	—	24,842

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2018年2月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	93,672,486	92.6
コール・ローン等、その他	7,502,236	7.4
投資信託財産総額	101,174,722	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（95,399,147千円）の投資信託財産総額（101,174,722千円）に対する比率は94.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=108.73円、1ユーロ=133.61円、1スウェーデンクローナ=13.48円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年2月13日現在)

項	目	当	期	末
				円
(A)	資産			196,531,288,684
	コール・ローン等			4,662,644,662
	公社債(評価額)			93,672,486,285
	未収入金			96,709,552,063
	未収利息			1,008,851,852
	前払費用			134,193,789
	差入委託証拠金			343,560,033
(B)	負債			96,257,025,525
	未払金			95,404,178,400
	未払解約金			852,843,159
	未払利息			3,966
(C)	純資産総額(A-B)			100,274,263,159
	元本			79,559,422,232
	次期繰越損益金			20,714,840,927
(D)	受益権総口数			79,559,422,232口
	1万口当たり基準価額(C/D)			12,604円

(注) 当ファンドの期首元本額は59,312,759,613円、期中追加設定元本額は29,983,236,327円、期中一部解約元本額は9,736,573,708円です。

(注) 2018年2月13日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・ 高格付先進国ソブリン債券（円ヘッジ）ファンド（適格機関投資家向け）	8,883,413,851円	・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-09Q（適格機関投資家転売制限付）	1,383,458,190円
・ 高格付先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり（適格機関投資家向け）	6,803,889,610円	・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-07（適格機関投資家転売制限付）	1,336,542,344円
・ 円キャッシュ・アルファ・ファンド（SMA専用）	3,800,943,956円	・ 高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）毎月分配型	1,335,509,002円
・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-05M（適格機関投資家転売制限付）	3,485,417,113円	・ 高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2016-10Q（適格機関投資家転売制限付）	971,061,505円
・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ90 2017-09Q（適格機関投資家向け）	3,475,131,184円	・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-09Q（適格機関投資家転売制限付）	851,109,801円
・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ90 2015-12Q（適格機関投資家向け）	3,440,051,628円	・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-03Q（適格機関投資家転売制限付）	771,272,218円
・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ90 2016-01Q（適格機関投資家向け）	3,435,662,126円	・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-11Q（適格機関投資家転売制限付）	631,059,840円
・ 高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2016-09Q（適格機関投資家転売制限付）	3,416,983,834円	・ スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	459,902,553円
・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ80 2017-06Q（適格機関投資家向け）	3,095,117,676円	・ スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	332,228,750円
・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ80 2015-06Q（適格機関投資家向け）	3,072,690,596円	・ 高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）資産成長型	201,884,164円
・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ80 2016-07Q（適格機関投資家向け）	3,025,118,300円	・ 時間分散型バランスファンド（安定指向）2016-08	174,507,197円
・ 円サポート	2,923,388,018円	・ 時間分散型バランスファンド（安定指向）2016-11	166,013,717円
・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-04Q（適格機関投資家転売制限付）	2,903,313,304円	・ 時間分散型バランスファンド（安定指向）2017-02	81,907,120円
・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2017-07Q（適格機関投資家向け）	2,729,227,927円	・ 高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2013-07Q（適格機関投資家転売制限付）	80,101,705円
・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-09Q-2（適格機関投資家向け）	2,703,537,943円	・ 時間分散型バランスファンド（成長指向）2016-11	73,400,634円
・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2016-10Q（適格機関投資家向け）	2,700,097,775円	・ 時間分散型バランスファンド（成長指向）2016-08	51,750,574円
・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2016-04Q（適格機関投資家転売制限付）	2,697,120,409円	・ 時間分散型バランスファンド（成長指向）2017-02	50,224,685円
・ 高格付先進国ソブリンファンド 2013-05M（適格機関投資家向け）	2,346,837,666円	・ スマート・ラップ・グローバル・インカム（1年決算型）	28,419,548円
・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2013-11M（適格機関投資家転売制限付）	2,123,401,447円	・ スマート・ラップ・グローバル・インカム（毎月分配型）	27,865,745円
・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-02Q（適格機関投資家転売制限付）	2,091,088,197円	・ 円キャッシュ・アルファ・マスターファンド（適格機関投資家向け）	514,825円
・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-10（適格機関投資家転売制限付）	1,398,255,555円		

(注) 1口当たり純資産額は1.2604円です。

○損益の状況

(2017年2月11日～2018年2月13日)

項	目	当	期
(A)	配当等収益		1,937,020,228
	受取利息		1,940,136,837
	その他収益金		424,743
	支払利息	△	3,541,352
(B)	有価証券売買損益	△	2,005,036,383
	売買益		9,147,482,098
	売買損	△	11,152,518,481
(C)	先物取引等取引損益		365,730,362
	取引益		479,130,643
	取引損	△	113,400,281
(D)	保管費用等	△	11,218,701
(E)	当期損益金(A+B+C+D)		286,495,506
(F)	前期繰越損益金		14,922,529,434
(G)	追加信託差損益金		8,165,927,683
(H)	解約差損益金	△	2,660,111,696
(I)	計(E+F+G+H)		20,714,840,927
	次期繰越損益金(I)		20,714,840,927

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2017年2月11日から2018年2月13日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

高金利先進国ソブリン債券ファンド (適格機関投資家向け)

運用報告書 (全体版)

第59期 (決算日 2018年2月13日) 第61期 (決算日 2018年4月10日) 第63期 (決算日 2018年6月11日)
第60期 (決算日 2018年3月12日) 第62期 (決算日 2018年5月10日) 第64期 (決算日 2018年7月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「高金利先進国ソブリン債券ファンド (適格機関投資家向け)」は、2018年7月10日に第64期の決算を行ないましたので、第59期から第64期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券 (私募)	
信託期間	2013年3月26日から2028年7月10日までです。	
運用方針	主として「高金利先進国債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	高金利先進国ソブリン債券ファンド (適格機関投資家向け)	「高金利先進国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	高金利先進国債券マザーファンド	世界の主要先進国 (OECD加盟国) の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などを主要投資対象とします。
組入制限	高金利先進国ソブリン債券ファンド (適格機関投資家向け)	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	高金利先進国債券マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<941972>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落			
35期(2016年2月10日)	円 9,994			円 35		% 95.9	百万円 14,155
36期(2016年3月10日)	9,907			35		△0.3	14,846
37期(2016年4月11日)	9,614			35		△0.5	15,720
38期(2016年5月10日)	9,565			35		△2.6	15,687
39期(2016年6月10日)	9,599			35		△0.1	15,819
40期(2016年7月11日)	9,091			35		0.7	15,819
41期(2016年8月10日)	9,161			35		△4.9	16,818
42期(2016年9月12日)	9,183			35		1.2	17,004
43期(2016年10月11日)	9,192			35		0.6	16,952
44期(2016年11月10日)	9,260			35		0.5	18,442
45期(2016年12月12日)	9,712			35		1.1	18,614
46期(2017年1月10日)	9,697			35		5.3	18,992
47期(2017年2月10日)	9,658			35		0.2	18,273
48期(2017年3月10日)	9,498			35		97.8	18,237
49期(2017年4月10日)	9,314			35		△0.0	17,995
50期(2017年5月10日)	9,406			35		△1.3	17,621
51期(2017年6月12日)	9,376			35		△1.6	17,860
52期(2017年7月10日)	9,654			35		1.4	17,872
53期(2017年8月10日)	9,506			35		0.1	19,256
54期(2017年9月11日)	9,423			35		92.7	20,371
55期(2017年10月10日)	9,507			35		3.3	20,770
56期(2017年11月10日)	9,515			35		△1.2	20,821
57期(2017年12月11日)	9,438			35		94.4	20,834
58期(2018年1月10日)	9,469			35		96.6	20,740
59期(2018年2月13日)	9,133			35		0.5	20,774
60期(2018年3月12日)	9,002			35		△3.2	20,045
61期(2018年4月10日)	8,987			35		△1.1	19,543
62期(2018年5月10日)	8,930			35		0.2	19,084
63期(2018年6月11日)	8,947			35		△0.2	19,038
64期(2018年7月10日)	9,017			35		0.6	19,184
						1.2	19,266

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしているため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
			騰 落	率		
第59期	(期 首) 2018年 1月10日	円 9,469		% -		% 95.8
	1月末	9,307		△1.7		97.4
	(期 末) 2018年 2月13日	9,168		△3.2		92.1
第60期	(期 首) 2018年 2月13日	9,133		-		92.1
	2月末	9,020		△1.2		98.1
	(期 末) 2018年 3月12日	9,037		△1.1		97.5
第61期	(期 首) 2018年 3月12日	9,002		-		97.5
	3月末	8,935		△0.7		98.4
	(期 末) 2018年 4月10日	9,022		0.2		98.2
第62期	(期 首) 2018年 4月10日	8,987		-		98.2
	4月末	8,979		△0.1		98.1
	(期 末) 2018年 5月10日	8,965		△0.2		98.0
第63期	(期 首) 2018年 5月10日	8,930		-		98.0
	5月末	8,906		△0.3		95.9
	(期 末) 2018年 6月11日	8,982		0.6		97.7
第64期	(期 首) 2018年 6月11日	8,947		-		97.7
	6月末	8,903		△0.5		95.7
	(期 末) 2018年 7月10日	9,052		1.2		97.9

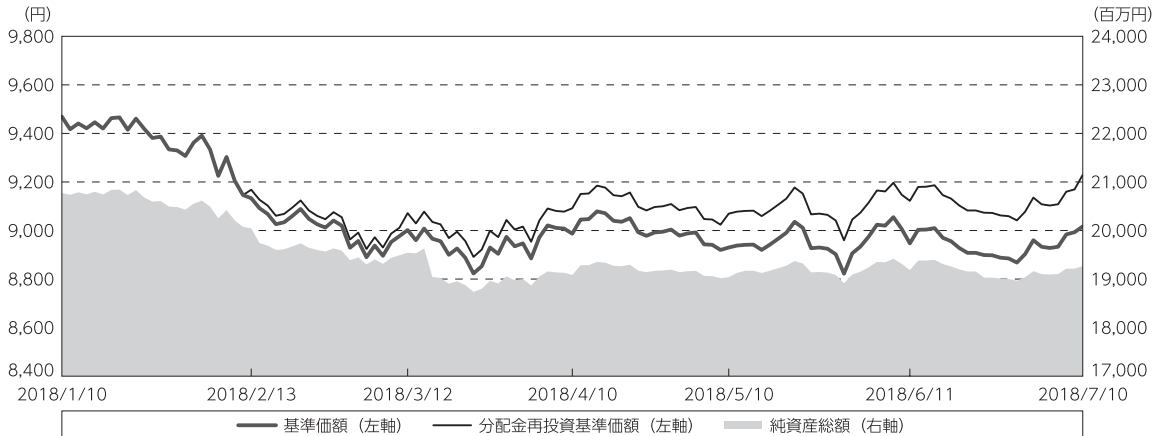
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2018年1月11日～2018年7月10日）

作成期間中の基準価額等の推移



第59期首：9,469円

第64期末：9,017円（既払分配金（税込み）：210円）

騰落率：△ 2.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年1月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の変動要因

当ファンドは、世界の主要先進国の債券に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・投資債券からインカム収入を得たこと。
- ・一部の投資対象国の国債利回りが期間の初めと比べて低下（債券価格は上昇）したこと（オーストラリア国債）。

＜値下がり要因＞

- ・一部の投資対象国の国債利回りが期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）したこと（米国国債、ノルウェー国債）。
- ・投資対象国の通貨が対円で下落したこと（ニュージーランドドル、オーストラリアドル）。

投資環境

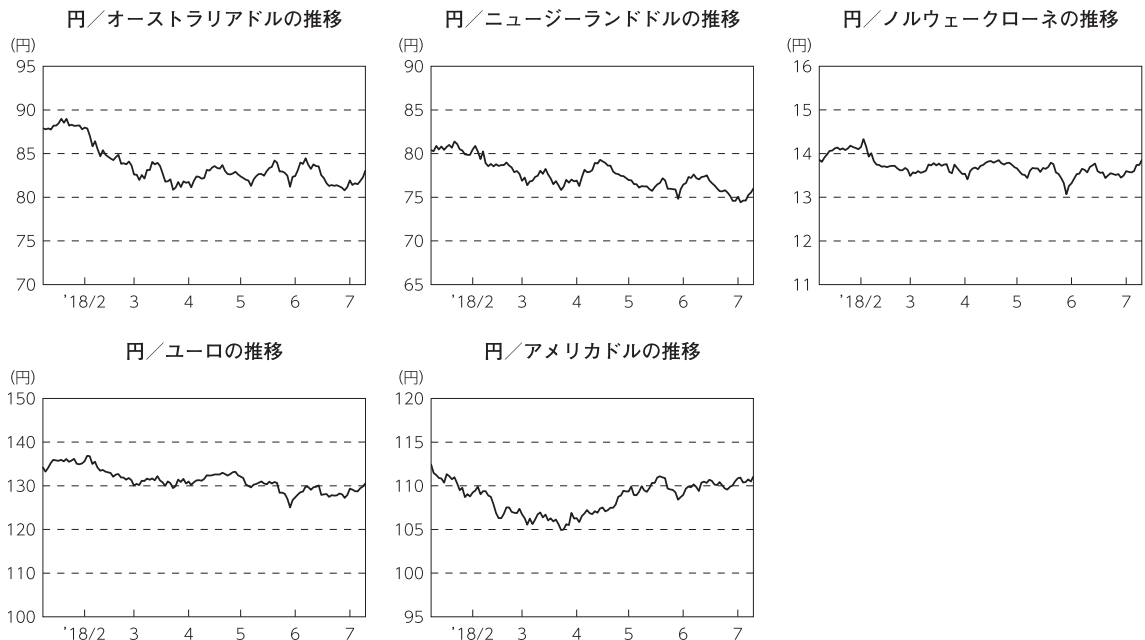
（債券市況）

期間中、投資対象国の国債利回りは、期間の初めと比べてまちまちの動きとなりました。

期間の初めから2018年2月にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）が追加利上げを決定したこと、欧州中央銀行（ECB）がユーロ圏の経済成長見通しを引き上げたことなどを背景に、各国の国債利回りは総じて上昇しました。2月下旬から3月下旬にかけては、フランスやドイツの景況感に関する指標が市場予想を下回ったことや、米国の保護主義的な貿易政策の発表を受けて貿易を巡る懸念が世界的に広がったこと、ECBが予想インフレ率を下方修正してインフレへの慎重な見方を示したことなどを受けて、各国の国債利回りは総じて低下しました。4月上旬から期間末にかけては、イタリアやスペインにおける政局の先行き懸念から安全資産への逃避需要が強まったことや、ECBが2019年夏まで利上げを据え置く方針を示したことなどが利回りの低下要因となりました。一方、中国の市場開放政策を受けて米中間の貿易摩擦による世界経済の成長鈍化懸念が緩和したことや、商品価格の上昇によるインフレ圧力などが利回りの上昇要因となり、各国の国債利回りはまちまちの動きとなりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「高金利先進国債券マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（高金利先進国債券マザーファンド）

期間中、投資対象国（通貨ベース）の入替えは行なわず、アメリカドル、ニュージーランドドル、オーストラリアドル、ノルウェークローネ、ユーロへの投資を継続しました。

ポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）に留意しながら、国ごとのデュレーションを調整し、ファンドのリターンの最大化に努めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
	2018年1月11日～ 2018年2月13日	2018年2月14日～ 2018年3月12日	2018年3月13日～ 2018年4月10日	2018年4月11日～ 2018年5月10日	2018年5月11日～ 2018年6月11日	2018年6月12日～ 2018年7月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	35 0.382%	35 0.387%	35 0.388%	35 0.390%	35 0.390%	35 0.387%
当期の収益	24	16	18	18	21	19
当期の収益以外	10	18	16	16	13	15
翌期繰越分配対象額	1,740	1,721	1,705	1,688	1,674	1,658

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「高金利先進国債券マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（高金利先進国債券マザーファンド）

原則として、各国の金利水準、信用力、財政状況などのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を考慮して投資を行なう方針です。債券市況、為替市況、各国のファンダメンタルズなどの変化にあわせて、投資比率並びに投資対象国（通貨ベース）およびポートフォリオのデュレーションの変更などを柔軟に検討する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2018年1月11日～2018年7月10日)

項 目	第59期～第64期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 15	% 0.171	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(14)	(0.161)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(－)	(－)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.010	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(0)	(0.002)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	16	0.181	
作成期間の平均基準価額は、9,008円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年1月11日～2018年7月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第59期～第64期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
高金利先進国債券マザーファンド	千口 181,903	千円 399,944	千口 638,509	千円 1,394,662

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月11日～2018年7月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2018年1月11日～2018年7月10日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年1月11日～2018年7月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年7月10日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第58期末		第64期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口		千口	千円
高金利先進国債券マザーファンド			9,121,962		8,665,356	19,172,102

(注) 親投資信託の2018年7月10日現在の受益権総口数は、41,420,513千口です。

○投資信託財産の構成

（2018年7月10日現在）

項 目	第64期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
高金利先進国債券マザーファンド	19,172,102	99.0
コール・ローン等、その他	192,932	1.0
投資信託財産総額	19,365,034	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 高金利先進国債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（91,621,807千円）の投資信託財産総額（91,978,204千円）に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=111.06円、1ユーロ=130.57円、1ノルウェークローネ=13.85円、1オーストラリアドル=83.06円、1ニュージーランドドル=76.04円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第59期末	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末
	2018年2月13日現在	2018年3月12日現在	2018年4月10日現在	2018年5月10日現在	2018年6月11日現在	2018年7月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	20,133,071,539	19,624,974,339	19,165,095,692	19,119,388,365	19,268,942,776	19,365,034,004
コール・ローン等	107,050,490	97,851,236	91,911,884	174,885,626	101,851,683	98,041,707
高金利先進国債券マザーファンド(評価額)	19,946,059,960	19,464,853,693	18,990,788,532	18,944,502,739	19,089,153,351	19,172,102,023
未収入金	79,961,089	62,269,410	82,395,276	—	77,937,742	94,890,274
(B) 負債	87,313,473	81,700,463	80,340,765	80,932,269	84,333,856	98,787,783
未払収益分配金	76,820,918	75,988,357	74,328,383	74,616,521	75,051,210	74,783,527
未払解約金	3,211,060	—	—	—	2,518,749	17,721,619
未払信託報酬	6,624,767	5,001,059	5,226,651	5,452,077	5,816,147	5,260,471
未払利息	72	162	147	261	162	157
その他未払費用	656,656	710,885	785,584	863,410	947,588	1,022,009
(C) 純資産総額(A-B)	20,045,758,066	19,543,273,876	19,084,754,927	19,038,456,096	19,184,608,920	19,266,246,221
元本	21,948,833,724	21,710,959,402	21,236,681,099	21,319,006,037	21,443,203,018	21,366,722,226
次期繰越損益金	△ 1,903,075,658	△ 2,167,685,526	△ 2,151,926,172	△ 2,280,549,941	△ 2,258,594,098	△ 2,100,476,005
(D) 受益権総口数	21,948,833,724口	21,710,959,402口	21,236,681,099口	21,319,006,037口	21,443,203,018口	21,366,722,226口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,133円	9,002円	8,987円	8,930円	8,947円	9,017円

(注) 当ファンドの第59期首元本額は21,939,042,814円、第59～64期中追加設定元本額は557,052,039円、第59～64期中一部解約元本額は1,129,372,627円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第59期0.9133円、第60期0.9002円、第61期0.8987円、第62期0.8930円、第63期0.8947円、第64期0.9017円です。

(注) 2018年7月10日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は2,100,476,005円です。

○損益の状況

項 目	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
	2018年1月11日～ 2018年2月13日	2018年2月14日～ 2018年3月12日	2018年3月13日～ 2018年4月10日	2018年4月11日～ 2018年5月10日	2018年5月11日～ 2018年6月11日	2018年6月12日～ 2018年7月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 3,681	△ 3,169	△ 4,642	△ 4,888	△ 4,488	△ 3,420
受取利息	—	—	13	—	13	—
支払利息	△ 3,681	△ 3,169	△ 4,655	△ 4,888	△ 4,501	△ 3,420
(B) 有価証券売買損益	△ 654,556,224	△ 204,126,478	48,081,113	△ 40,083,959	116,187,919	230,278,602
売買益	172,439	40,143	48,422,103	275	116,233,204	231,409,193
売買損	△ 654,728,663	△ 204,166,621	△ 340,990	△ 40,084,234	△ 45,285	△ 1,130,591
(C) 信託報酬等	△ 6,778,864	△ 5,117,385	△ 5,348,225	△ 5,578,894	△ 5,951,536	△ 5,389,731
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	△ 661,338,769	△ 209,247,032	42,728,246	△ 45,667,741	110,231,895	224,885,451
(E) 前期繰越損益金	△ 1,249,337,516	△ 1,936,108,981	△ 2,125,286,417	△ 2,121,468,269	△ 2,205,909,734	△ 2,123,881,068
(F) 追加信託差損益金	84,421,545	53,658,844	4,960,382	△ 38,797,410	△ 87,865,049	△ 126,696,861
(配当等相当額)	(3,842,232,435)	(3,778,306,555)	(3,656,509,779)	(3,635,186,779)	(3,620,932,869)	(3,578,366,323)
(売買損益相当額)	(△ 3,757,810,890)	(△ 3,724,647,711)	(△ 3,651,549,397)	(△ 3,673,984,189)	(△ 3,708,797,918)	(△ 3,705,063,184)
(G) 計 (D+E+F)	△ 1,826,254,740	△ 2,091,697,169	△ 2,077,597,789	△ 2,205,933,420	△ 2,183,542,888	△ 2,025,692,478
(H) 収益分配金	△ 76,820,918	△ 75,988,357	△ 74,328,383	△ 74,616,521	△ 75,051,210	△ 74,783,527
次期繰越損益金 (G+H)	△ 1,903,075,658	△ 2,167,685,526	△ 2,151,926,172	△ 2,280,549,941	△ 2,258,594,098	△ 2,100,476,005
追加信託差損益金	61,858,143	13,515,280	△ 30,419,928	△ 74,059,046	△ 117,671,101	△ 160,541,749
(配当等相当額)	(3,819,703,494)	(3,738,174,409)	(3,621,148,666)	(3,599,960,888)	(3,591,175,302)	(3,544,554,970)
(売買損益相当額)	(△ 3,757,845,351)	(△ 3,724,659,129)	(△ 3,651,568,594)	(△ 3,674,019,934)	(△ 3,708,846,403)	(△ 3,705,096,719)
分配準備積立金	6,889	18,599	19,758	13,718	9,304	17,345
繰越損益金	△ 1,964,940,690	△ 2,181,219,405	△ 2,121,526,002	△ 2,206,504,613	△ 2,140,932,301	△ 1,939,951,601

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2018年1月11日～2018年7月10日の期間に当ファンドが負担した費用は24,017,703円です。

(注) 分配金の計算過程 (2018年1月11日～2018年7月10日) は以下の通りです。

項 目	2018年1月11日～ 2018年2月13日	2018年2月14日～ 2018年3月12日	2018年3月13日～ 2018年4月10日	2018年4月11日～ 2018年5月10日	2018年5月11日～ 2018年6月11日	2018年6月12日～ 2018年7月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	54,250,844円	35,856,604円	38,949,709円	39,348,845円	45,240,747円	40,946,754円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,842,266,896円	3,778,317,973円	3,656,528,976円	3,635,222,524円	3,620,981,354円	3,578,399,858円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	13,561円	6,788円	18,122円	19,758円	13,715円	9,230円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,896,531,301円	3,814,181,365円	3,695,496,807円	3,674,591,127円	3,666,235,816円	3,619,355,842円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,775円	1,756円	1,740円	1,723円	1,709円	1,693円
g. 分配金	76,820,918円	75,988,357円	74,328,383円	74,616,521円	75,051,210円	74,783,527円
h. 分配金(1万口当たり)	35円	35円	35円	35円	35円	35円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
1 万口当たり分配金（税込み）	35円	35円	35円	35円	35円	35円

○お知らせ

約款変更について

2018年1月11日から2018年7月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

高金利先進国債券マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日 2018年7月10日）
（2017年7月11日～2018年7月10日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年8月5日から原則無期限です。
運用方針	世界の主要先進国の債券に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	世界の主要先進国（OECD加盟国）の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などを主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

世界の主要先進国（OECD加盟国）のうち、信用力が高く、相対的に金利が高い国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などに投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

主要先進国（OECD加盟国）の債券の中で、相対的に金利が高い国の債券を選び、国別、通貨別、残存期間を考慮しながら、分散投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。各国の投資比率は、相対的魅力度、流動性、信用力、金利の方向性などの分析をもとに決定します。

外貨建債券への投資にあたっては、為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
11期(2014年7月10日)	20,807		10.2	97.2	488,773
12期(2015年7月10日)	22,836		9.8	97.5	577,327
13期(2016年7月11日)	20,233		△11.4	94.1	442,493
14期(2017年7月10日)	22,558		11.5	98.3	99,314
15期(2018年7月10日)	22,125		△1.9	98.4	91,644

(注) 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしているため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	券 率
		騰 落	率		
(期 首) 2017年7月10日	円		%		%
7月末	22,441		△0.5		96.3
8月末	22,364		△0.9		94.3
9月末	22,646		0.4		92.4
10月末	22,386		△0.8		92.7
11月末	22,236		△1.4		94.5
12月末	22,732		0.8		93.7
2018年1月末	22,275		△1.3		97.9
2月末	21,674		△3.9		98.6
3月末	21,560		△4.4		98.8
4月末	21,758		△3.5		98.6
5月末	21,673		△3.9		96.4
6月末	21,756		△3.6		96.2
(期 末) 2018年7月10日	22,125		△1.9		98.4

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2017年7月11日～2018年7月10日)

基準価額の推移

期間の初め22,558円の基準価額は、期間末に22,125円となり、騰落率は△1.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・投資債券からインカム収入を得たこと。
- ・一部の投資対象国の国債利回りが期間の初めと比べて低下（債券価格は上昇）したこと（ニュージーランド国債、オーストラリア国債）。

＜値下がり要因＞

- ・一部の投資対象国の国債利回りが期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）したこと（米国国債、ノルウェー国債）。
- ・投資対象国の通貨が対円で下落したこと（ニュージーランドドル、オーストラリアドル、アメリカドル）。

(債券市況)

期間中、投資対象国の国債利回りは、期間の初めと比べてまちまちの動きとなりました。

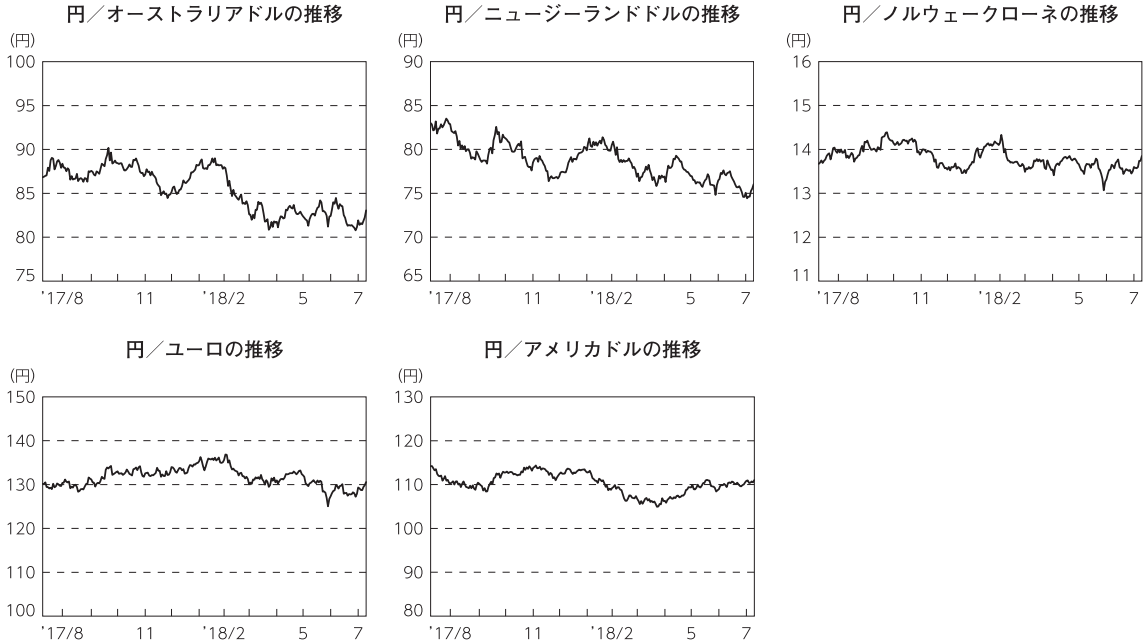
期間の初めから2017年9月上旬にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長がインフレ率は利上げが必要となるような状況ではないと言及したことや、北朝鮮情勢の緊迫化による投資家のリスク回避の動きが強まったことなどが利回りの低下要因となりましたが、各国の国債利回りはまちまちの動きとなりました。9月中旬から2018年2月中旬にかけては、米国の税制改革法案による景気の拡大やインフレへの期待の高まり、FRBが追加利上げを決定したこと、欧州中央銀行（ECB）がユーロ圏の経済成長見通しを引き上げたこと、米国の雇用統計にて賃金の伸びが市場予想を上回り米国の利上げペースの加速が意識されたことなどを背景に、各国の国債利回りは総じて上昇しました。2月下旬から3月下旬にかけては、フランスやドイツの景況感に関する指標が市場予想を下回ったことや、米国の保護主義的な貿易政策の発表を受けて貿易を巡る懸念が世界的に広がったこと、ECBが予想インフレ率を下方修正してインフレへの慎重な見方を示したことを受けて、各国の国債利回りは総じて低下しました。4月上旬から期間末にかけては、イタリアやスペインにおける政局の先行き懸念から安全資産への逃避需要が強まったことや、ECBが2019年夏まで利上げを据え置く方針を示したことなどが利回りの低下要因となりました。一方、中国の市場開放政策を受けて米中間の貿易摩擦による世界経済の成長鈍化懸念が緩和したことや、商品価格の上昇によるインフレ圧力などが利回りの上昇要因となり、各国の国債利回りはまちまちの動きとなりました。

基準価額の推移



（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



ポートフォリオ

期間中、投資対象国（通貨ベース）のうち、カナダからユーロへの入替えを行ないました。期間末では、アメリカドル、ニュージーランドドル、オーストラリアドル、ノルウェークローネ、ユーロに投資しています。

ポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）に留意しながら、国ごとのデュレーションを調整し、ファンドのリターンの最大化に努めました。

○今後の運用方針

原則として、各国の金利水準、信用力、財政状況などのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を考慮して投資を行なう方針です。債券市況、為替市況、各国のファンダメンタルズなどの変化にあわせて、投資比率並びに投資対象国（通貨ベース）およびポートフォリオのデュレーションの変更などを柔軟に検討する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年7月11日～2018年7月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 3	% 0.014	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	3	0.014	
期中の平均基準価額は、22,125円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月11日～2018年7月10日)

公社債

			買 付 額	売 付 額	
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 113,170	千アメリカドル 158,244	
		地方債証券	—	10,188	
		特殊債券	26,836	58,128	
	カナダ	国債証券	千カナダドル 684	千カナダドル 14,849	
		地方債証券	—	2,771	
		特殊債券	—	38,195	
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ	
	ドイツ	特殊債券	15,096	14,050	
	フランス	国債証券	22,390	17,417	
	オランダ	特殊債券	15,396	—	
	オーストリア	国債証券	7,928	7,928	
	国	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 978,771	千ノルウェークローネ 631,188
特殊債券			199,240	—	
オーストラリア		国債証券	千オーストラリアドル 128,580	千オーストラリアドル 90,606	
		地方債証券	35,075	61,236	
		特殊債券	2,587	25,744	
ニュージーランド		国債証券	千ニュージーランドドル 95,508	千ニュージーランドドル 151,848	
		地方債証券	53,497	28,747	
		特殊債券	169,481	22,095	
				(89,400)	

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月11日～2018年7月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2017年7月11日～2018年7月10日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2018年7月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 278,384	千アメリカドル 276,757	千円 30,736,639	% 33.5	% —	% 12.3	% 17.4	% 3.9
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	1,000	994	129,900	0.1	—	0.1	—	—
フランス	4,300	4,873	636,333	0.7	—	0.7	—	—
オランダ	15,000	15,580	2,034,345	2.2	—	2.2	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 1,135,027	千ノルウェークローネ 1,178,045	16,315,933	17.8	—	4.3	13.5	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 203,368	千オーストラリアドル 226,655	18,826,045	20.5	—	14.0	6.5	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 274,108	千ニュージーランドドル 282,788	21,503,256	23.5	—	5.6	10.2	7.6
合 計	—	—	90,182,456	98.4	—	39.3	47.6	11.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券					
TSY INFL IX N/B	0.125	30,000	31,932	3,546,437	2019/4/15
TSY INFL IX N/B	0.125	20,000	20,220	2,245,647	2022/4/15
US TREASURY N/B	2.0	7,000	6,804	755,706	2022/7/31
US TREASURY N/B	1.375	700	655	72,764	2023/6/30
US TREASURY N/B	2.375	3,400	3,272	363,466	2027/5/15
地方債証券					
BRITISH COLUMBIA PROV OF	2.65	12,800	12,680	1,408,245	2021/9/22
BRITISH COLUMBIA PROV OF	2.0	26,000	24,971	2,773,322	2022/10/23
GEORGIA ST-TXBL-SER B	2.58	9,280	8,688	964,913	2029/2/1
GEORGIA ST-TXBL-SER B	2.85	11,280	10,553	1,172,079	2033/2/1
GEORGIA ST-TXBL-SER B	2.9	8,500	7,805	866,912	2034/2/1
MA CONS LN-BABS	5.456	6,350	7,638	848,294	2039/12/1
PROVINCE OF ALBERTA	2.05	3,600	3,294	365,928	2026/8/17
TX TRANS COMM BABS	5.517	6,480	8,210	911,841	2039/4/1
UT ST-BABS-B	3.539	5,000	5,073	563,507	2025/7/1
WA ST-BABS-D	5.481	5,000	6,137	681,647	2039/8/1
特殊債券(除く金融債)					
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	1.625	5,900	5,701	633,153	2021/4/19
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	2.5	17,700	17,331	1,924,848	2023/1/23
CAISSE DES DEPOTS ET CON	2.0	11,400	11,164	1,239,914	2020/11/14
CPP1B CAPITAL INC	2.25	4,700	4,577	508,330	2022/1/25
EUROPEAN BK RECON & DEV	1.875	5,900	5,694	632,396	2022/2/23
INTL BK RECON & DEVELOP	2.5	16,500	16,058	1,783,450	2024/11/25
KOMMUNALBANKEN AS	1.625	4,700	4,558	506,314	2021/2/10
KOMMUNALBANKEN AS	2.125	10,364	9,766	1,084,638	2025/4/23
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	1.875	11,800	11,257	1,250,233	2023/4/17
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	2.0	11,800	11,121	1,235,117	2025/1/13
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	2.375	3,930	3,789	420,833	2025/6/10
NEDER. WATERSCHAPS BANK	2.125	7,500	7,307	811,543	2021/11/15
SWEDISH EXPORT CREDIT	1.75	10,800	10,491	1,165,150	2021/3/10
小 計				30,736,639	
(ユーロ…ドイツ)		千ユーロ	千ユーロ		
特殊債券(除く金融債)					
L-BANK BW FOERDERBANK	0.375	1,000	994	129,900	2026/4/13
(ユーロ…フランス)					
国債証券					
FRANCE (GOVT OF)	2.25	4,300	4,873	636,333	2024/5/25
(ユーロ…オランダ)					
特殊債券(除く金融債)					
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	1.0	15,000	15,580	2,034,345	2026/1/12
ユ ー ロ 計				2,800,580	
(ノルウェー)		千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
国債証券					
NORWEGIAN GOVERNMENT	3.75	346,000	371,741	5,148,613	2021/5/25

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ノルウェー)	%	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	千円	
国債証券					
NORWEGIAN GOVERNMENT	2.0	311,000	320,627	4,440,690	2023/5/24
NORWEGIAN GOVERNMENT	3.0	61,287	66,550	921,718	2024/3/14
NORWEGIAN GOVERNMENT	1.75	165,000	167,533	2,320,344	2025/3/13
NORWEGIAN GOVERNMENT	1.75	51,740	52,149	722,267	2027/2/17
特殊債券(除く金融債)					
KOMMUNALBANKEN AS	1.5	200,000	199,444	2,762,299	2022/4/19
小 計				16,315,933	
(オーストラリア)		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
国債証券					
AUSTRALIAN GOVERNMENT	5.75	32,000	36,400	3,023,457	2022/7/15
AUSTRALIAN GOVERNMENT	4.75	18,265	21,379	1,775,755	2027/4/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	2.25	11,380	11,023	915,620	2028/5/21
地方債証券					
BRITISH COLUMBIA PROV OF	4.25	19,700	21,118	1,754,082	2024/11/27
NEW S WALES TREASURY CRP	2.75	14,800	21,653	1,798,558	2025/11/20
NORTHERN TERRITORY TREAS	2.75	10,000	9,889	821,431	2024/10/21
TREASURY CORP VICTORIA	1.75	24,000	23,661	1,965,289	2021/7/27
TREASURY CORP VICTORIA	5.0	20,000	24,968	2,073,866	2040/11/20
WESTERN AUST TREAS CORP	2.5	6,650	6,559	544,868	2024/7/23
WESTERN AUST TREAS CORP	3.0	4,400	4,401	365,592	2026/10/21
特殊債券(除く金融債)					
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	5.25	16,900	19,022	1,580,032	2024/5/20
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	3.25	10,410	10,516	873,528	2025/7/15
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	3.5	4,063	4,153	344,958	2027/7/19
EUROPEAN INVESTMENT BANK	5.0	3,900	4,265	354,271	2022/8/22
KOMMUNALBANKEN AS	6.5	6,900	7,641	634,729	2021/4/12
小 計				18,826,045	
(ニュージーランド)		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
国債証券					
NEW ZEALAND GOVERNMENT	3.0	10,370	10,581	804,587	2020/4/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	3.5	5,830	6,178	469,847	2033/4/14
地方債証券					
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	5.0	2,930	2,988	227,221	2019/3/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	3.0	11,800	11,958	909,346	2020/4/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	6.0	8,403	9,222	701,262	2021/5/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	2.75	5,480	5,301	403,094	2025/4/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	4.5	26,429	28,423	2,161,349	2027/4/15
特殊債券(除く金融債)					
EXPORT DEVELOPMT CANADA	3.75	11,000	11,270	857,022	2020/5/8
INTL BK RECON & DEVELOP	4.625	8,300	8,429	640,995	2019/2/26
INTL BK RECON & DEVELOP	3.0	15,768	15,861	1,206,114	2023/2/2
INTL FINANCE CORP	3.625	26,500	27,125	2,062,586	2020/5/20
KFW	3.0	50,000	50,234	3,819,849	2023/3/7

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ニュージーランド) 特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	千円	
KOMMUNALBANKEN AS	5.125	12,700	13,567	1,031,657	2021/5/14
KOMMUNALBANKEN AS	3.375	3,719	3,771	286,753	2023/6/7
KOMMUNALBANKEN AS	4.0	11,004	11,366	864,345	2025/8/20
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	4.375	5,000	5,205	395,838	2020/10/8
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	3.0	2,000	2,021	153,703	2021/5/3
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	5.375	14,758	16,467	1,252,164	2024/4/23

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ニュージーランド) 特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	千円	
NORDIC INVESTMENT BANK	4.125	19,000	19,570	1,488,137	2020/3/19
NORDIC INVESTMENT BANK	3.0	23,117	23,242	1,767,377	2023/1/19
小 計				21,503,256	
合 計				90,182,456	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2018年7月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 90,182,456	% 98.0
コール・ローン等、その他	1,795,748	2.0
投資信託財産総額	91,978,204	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（91,621,807千円）の投資信託財産総額（91,978,204千円）に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=111.06円、1ユーロ=130.57円、1ノルウェークローネ=13.85円、1オーストラリアドル=83.06円、1ニュージーランドドル=76.04円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年7月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	91,978,204,419
コール・ローン等	1,111,864,225
公社債(評価額)	90,182,456,200
未収利息	602,052,000
前払費用	81,831,994
(B) 負債	333,502,586
未払解約金	333,502,013
未払利息	573
(C) 純資産総額(A-B)	91,644,701,833
元本	41,420,513,773
次期繰越損益金	50,224,188,060
(D) 受益権総口数	41,420,513,773口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,125円

(注) 当ファンドの期首元本額は44,026,027,099円、期中追加設定元本額は3,044,435,772円、期中一部解約元本額は5,649,949,098円です。

(注) 2018年7月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・高金利先進国ソブリン債券ファンド(適格機関投資家向け)	8,665,356,847円
・PF 先進国ハインカムファンド 2007-09(適格機関投資家向け)	4,540,948,606円
・先進国ハインカムオープン(適格機関投資家向け)	2,795,676,902円
・PF 先進国ハインカムファンド 2006-11M(適格機関投資家販売制限付)	1,888,969,077円
・PF 先進国ハインカムファンド 2008-02M(適格機関投資家販売制限付)	1,662,384,482円
・PF 先進国ハインカムファンド 2015-09M(適格機関投資家向け)	1,489,529,705円
・PF 先進国ハインカムファンド 2013-01M(適格機関投資家向け)	1,375,139,381円
・PF 先進国ハインカムファンド 2013-02M(適格機関投資家向け)	1,331,204,365円
・PF 先進国ハインカムファンド 2006-07Q(適格機関投資家販売制限付)	1,324,290,153円
・PF 先進国ハインカムファンド 2013-03M(適格機関投資家販売制限付)	1,269,644,984円
・PF 先進国ハインカムファンド 2007-12M(適格機関投資家販売制限付)	1,192,976,524円
・PF 先進国ハインカムファンド 2015-12M(適格機関投資家向け)	1,123,170,889円

・PF 先進国ハインカムファンド 2007-08M(適格機関投資家販売制限付)	961,246,716円
・高金利先進国債券ファンド(早期償還条項付)	916,313,321円
・PF 先進国ハインカムファンド 2014-06M(適格機関投資家向け)	907,385,744円
・高金利先進国債券ファンド 2015-09(早期償還機能付)	878,904,037円
・PF 先進国ハインカムファンド 2005-10Q(適格機関投資家販売制限付)	783,315,718円
・PF 先進国ハインカムファンド 2006-03M(適格機関投資家販売制限付)	714,996,699円
・PF 先進国ハインカムファンド 2007-05M(適格機関投資家販売制限付)	711,128,377円
・PF 先進国ハインカムファンド 2014-07M(適格機関投資家向け)	684,510,460円
・PF 先進国ハインカムファンド 2005-06Q(適格機関投資家販売制限付)	642,681,338円
・PF 先進国ハインカムファンド 2014-12M(適格機関投資家向け)	621,973,832円
・PF 先進国ハインカムファンド 2006-10M(適格機関投資家販売制限付)	507,920,890円
・PF 先進国ハインカムファンド 2005-04(適格機関投資家販売制限付)	483,127,332円
・PF 先進国ハインカムファンド 2007-10(適格機関投資家向け)	403,547,705円
・利回り財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型	374,077,178円
・PF 先進国ハインカムファンド 2005-08Q(適格機関投資家販売制限付)	366,825,553円
・PF 先進国ハインカムファンド 2005-08M(適格機関投資家販売制限付)	282,193,207円
・PF 先進国ハインカムファンド 2005-10M(適格機関投資家販売制限付)	280,828,150円
・PF 先進国ハインカムファンド 2007-07M(適格機関投資家販売制限付)	266,653,133円
・高金利先進国債券ファンド 2(早期償還条項付)	245,142,740円
・PF 先進国ハインカムファンド 2005-06(適格機関投資家向け)	240,062,049円
・PF 先進国ハインカムファンド 2005-11(適格機関投資家向け)	234,522,822円
・PF 先進国ハインカムファンド 2005-09Q(適格機関投資家販売制限付)	233,916,233円
・PF 先進国ハインカムファンド 2007-08Q(適格機関投資家販売制限付)	223,337,956円
・PF 先進国ハインカムファンド 2005-05Q(適格機関投資家販売制限付)	187,365,235円
・PF 先進国ハインカムファンド 2005-11Q(適格機関投資家販売制限付)	133,543,330円
・PF 先進国ハインカムファンド 2005-11M(適格機関投資家販売制限付)	90,817,852円
・PF 先進国ハインカムファンド 2007-04M(適格機関投資家販売制限付)	88,703,176円
・PF 先進国ハインカムファンド 2007-10Q(適格機関投資家向け)	86,093,172円
・PF 先進国ハインカムファンド 2005-04M(適格機関投資家販売制限付)	47,310,929円
・PF 先進国ハインカムファンド 2005-06M(適格機関投資家販売制限付)	47,130,052円
・PF 先進国ハインカムファンド 2008-01M(適格機関投資家販売制限付)	46,239,222円
・PF 先進国ハインカムファンド 2005-12Q(適格機関投資家販売制限付)	45,982,464円
・PF 先進国ハインカムファンド 2005-07M(適格機関投資家販売制限付)	23,425,236円

(注) 1口当たり純資産額は2,2125円です。

○損益の状況

(2017年7月11日～2018年7月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,808,897,744
受取利息	2,809,620,599
支払利息	△ 722,855
(B) 有価証券売買損益	△ 4,711,309,961
売買益	1,137,987,640
売買損	△ 5,849,297,601
(C) 保管費用等	△ 13,169,879
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,915,582,096
(E) 前期繰越損益金	55,288,853,446
(F) 追加信託差損益金	3,770,028,503
(G) 解約差損益金	△ 6,919,111,793
(H) 計(D+E+F+G)	50,224,188,060
次期繰越損益金(H)	50,224,188,060

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2017年7月11日から2018年7月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。